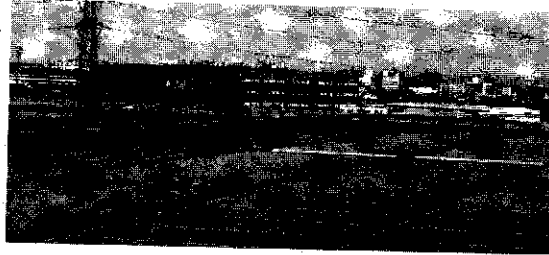


太陽光発電でつくった電気が余る事態が各地で頻発している。4月以降、東北電力など大手電力4社が再生可能エネルギーの発電事業者に太陽光発電の出力を抑えるよう要請した。ゴールデンウィークの大型連休中は多くの企業が休むため電力需要が減る。再生エネを無駄にしないためにも送電網の整備が急務だ。

再生エネの出力抑制は九州電力が2018年10月に初めて踏み切った。22年4月以降は東北電のほか四国電力、中国電力も追随。北海道電力も5月7～8日にかけて「出力抑制の可能性がある」とする。大手10電力の半数に出力抑制の動きが広がる。日数も増えている。九

太陽光、電気余り相次ぐ

大手電力4社、出力抑制を要請



GW中は企業活動が落ち込み、電力需要が減る

を融通し合うことをそもそも想定してこなかった。

GW中は企業活動が落ち込み、電力需要が減る

を融通し合うことをそもそも想定してこなかった。

州で出力抑制をした日数は18年度は26日だけだったが、21年度に82日と3倍に増えた。22年4月は4電力合わせて延べ30日に達し、九州の18年度実績をわずかに1カ月で上回

った。出力抑制は特に冷房需要が減る春と秋に起きやすい。出力抑制が急増している背景にあるのが再生エネの普及と、それに伴う送電網の整備の遅れだ。環境エネルギー政策研究所によると、21年の日本の電源構成のうち太陽光は9.3%と5年で2倍超になった。一方、地域を越えた送電網（連系線）は未整備だ。日本では16年4月の電力小売り全面自由化まで10電力が独占的に事業を運営してきた。連系線を太くして地域間でたくさん電力は、蓄電池を電力系統に

経済産業省は対策せず再生エネを導入し続ければ、30年ごろに北海道と東北で年間の出力抑制率が4割を超えると試算する。九州と中国も3割前後になる。国の電力広域的運営推進機関は、送電線の容量を現在の約2倍に増やすには3兆8000億～4兆8000億円の投資が必要とみる。だが誰がいつ、どのような投資するかの工程表は定まっていない。過去に大規模停電に見舞われた米カリフォルニア州やオーストラリアでは、蓄電池を電力系統に

再生エネ送電網、整備急務

組み込む仕組みが普及する。どれくらい再生エネが余りそうか、数日前に発電事業者公表するルールもある。日本エネルギー経済研究所の小笠原潤一研究理事は「電気が余る時間に蓄電池に電気をため、高い時間帯に売る。事業者にとって蓄電池の収益見通しを立てやすい」と指摘する。

日本では大手電力が独自に気象情報や管内の電力需要を予測し、ホームページなどで公開するのにとどまる。蓄電池の系統への接続もまだほんの一部だ。出力抑制の解消には供給側だけでなく、企業や家庭が再生エネが余る時間帯に電気をたくさん使うなど消費側の対策も欠かせない。

(向野峻)